

研究部門 活動テーマ

課題番号	分野	課題名	代表
テーマ 1	医療	診療サービス指標の作成と公開	持田 勇治
テーマ 2	医療	D P C 機能評価係数 II の分析	持田 勇治
テーマ 3	医療	地域包括ケア病棟運用最適化の検討	持田 勇治
テーマ 4	医療 福祉	医療・福祉の質指標の整備と分析評価、活用に関する研究	山口 直人
テーマ 5	福祉	なでしこプランの展開と課題 —地域の特性に応じた各地の取り組みから—	原田 奈津子
テーマ 6	福祉	済生会独自の地域包括ケアモデルの確立に向けて —地域での暮らしを支えるためのまちづくり—	原田 奈津子
テーマ 7	福祉	福祉施設における看取りの現状と課題	原田 奈津子
テーマ 8	福祉	重症心身障害児（者）施設におけるアセスメントに関する研究	吉田 護昭
科研費	福祉	福祉施設における被災時の「受援」に関する研究 期間 令和2～4年度（3年間） 経費：3年間 合計3,510千円	原田 奈津子

【医療】

診療サービス指標の作成と公開

代表

持田 勇治（済生会総研 上席研究員）

研究協力員

酒井 光博（福井県済生会病院 事務副部長）

千葉 信行（済生会川口総合病院 医事課長）

町田 洋治（済生会中央病院 医事課長）

正木 竜二

（静岡済生会総合病院 医事課長補佐 医事総括室長）

オブザーバー

渡邊 佑輔（済生会中央病院 医事課入院係）

【概要】

経営情報システムの DPC データを使用して、診療サービスの指標（ベンチマーク指標）を作成し済生会病院間で情報共有する。済生会病院全体での診療サービスの指標の改善を目指す。

【研究内容】

(1) 診療サービスの指標（13 項目）の作成

- | | |
|--------|------------------------------------|
| 手術関連 | ①全身麻酔（長時間）の手術における褥瘡ハイリスク患者ケア加算の実施率 |
| | ②全身麻酔における麻酔管理料の実施率 |
| | ③腰椎麻酔における麻酔管理料の実施率 |
| | ④手術患者においての周術期口腔ケアの実施率 |
| 薬剤関連 | ⑤入院した週内の薬剤管理指導料の実施率 |
| | ⑥退院日の退院時薬剤情報管理指導料の実施率 |
| リハビリ関連 | ⑦リハビリテーション総合計画評価料 I の実施率 |
| | ⑧退院日の退院時リハビリテーション指導料の実施率 |
| その他 | ⑨診療情報提供料（I）添付加算の実施率 |
| | ⑩特別食加算算定患者の入院栄養食事指導料の実施率 |
| | ⑪麻薬を使用した患者に対するがん性疼痛緩和指導管理料の実施率 |
| | ⑫呼吸ケア加算の実施率 |
| | ⑬退院困難な入院患者における入退院支援加算の実施率 |

各指標の実施率の定義づけを検討し決定し、経営情報システムの DPC データを使用して実施率を算出し、済生会病院で情報共有する。これまでの公表実績は次の通り。

診療実績期間	公 表
平成 28 (2016) 年度	平成 30 (2018) 年 6 月
平成 29 (2017) 年度	令和元 (2019) 年 6 月
平成 30 (2018) 年度	令和 2 (2020) 年 10 月
令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年 10 月

(2) 診療サービスの指標調査結果報告書作成

(平成 28 年度、29 年度、30 年度、令和元年度、2 年度)

診療サービスの指標 4 か年の報告書(冊子)を作成して、令和 3 年 3 月に済生会支部・済生会病院あて発送した。報告書には各指標の結果に実施率の高い病院から実施率向上のアドバイスも頂き追加している。

DPC機能評価係数Ⅱの分析

代表

持田 勇治（済生会総研 上席研究員）

研究協力員

福田 和宏（横浜市南部病院 医事課長）

波多野 隆行（済生会横浜市東部病院 経営企画室室長）

井上 健二（済生会前橋病院 医事課係長）

オブザーバー

小砂 剛志（済生会横浜市南部病院 医事課）

【概要】

経営情報システムの DPC データから DPC 機能評価係数Ⅱの指数を様々な方法で算出し DPC 機能評価係数Ⅱと繰り返し比較を行い、DPC 機能評価係数Ⅱの決定方法プロセスを理解する。また、データ分析可能な人材育成のために DPC データ分析のワークショップ等を開催する

【研究内容】

(1) DPC 機能評価係数Ⅱの決定プロセスのとりまとめ

DPC 機能評価係数Ⅱ（効率性係数・複雑性係数・カバー率係数・救急医療係数）を経営情報システムの DPC データを使用して病院毎に指数を求めて実際の DPC 機能評価係数Ⅱとの相関関係を検証して DPC 機能評価係数Ⅱの決定プロセスを取りまとめた。

「DPC 機能評価係数Ⅱの決定プロセス」（平成 30 年度・令和元年度・令和 2 年度）の資料を作成した。

(2) DPC データを使用した分析手法のワークショップ（入門編）の開催

DPC データの分析手法を習得する初心者向けのワークショップの開催を実施した。このワークショップでは、参加者に実際に自院のデータ分析を実習形式で行った。

年 月	内 容
2019/02	DPC データを使用した分析手法のワークショップ（入門編）・参加者 34 名
2019/06	DPC データを使用した分析手法のワークショップ（入門編）・参加者 29 名

地域包括ケア病棟運用最適化の検討

代表

持田 勇治（済生会総研 上席研究員）

研究協力員

名古屋 和也（済生会向島病院 事務次長）

高原 裕一（済生会二日市病院 医事課入院係長）

山形 篤史（香川県済生会病院 医事課課長補佐）

宮竹 浩史（済生会西条病院 医事課長）

矢野 清久（済生会今治病院 医事課・診療情報課課長）

山中 信也（済生会松山病院 医事課主任）

【概要】

経営情報システムから、一般病棟から地域包括病棟・病床へ移行した場合の経済的な影響を把握することが可能なシュミレーションツールを開発する。

また、地域包括ケア病棟・病床移行後のベッドコントロールの方法についての運用基準を作成する。

【活動内容】

(1) 地域包括病床シュミレーションのデータ出力

地域包括病棟・病床移行シュミレーション実施するための DPC データを各病院に設置しているニッセイメディアローズの自由分析からの出力で可能とした。

（現在データを検証中）

(2) 地域包括病床シュミレーションの分析ツールの開発

地域包括シュミレーションは、Microsoft Excel を使用して行う（予定）

現在、出力したデータを各病院で定型分析が可能となる分析ツールを作成中。

医療・福祉の質指標の整備と分析評価、活用に関する研究

代表

山口 直人（済生会総研 研究部門長）

研究協力員

持田 勇治（済生会総研 上席研究員）

吉田 護昭（済生会総研 研究員）

藤本 賢治（済生会総研 客員研究員）

【概要】

済生会の医療・福祉施設における医療・福祉サービスの実施体制、実施プロセス、そして、アウトカムを定量的に評価して情報提供し、その活用促進を通じて、施設における医療・福祉の質改善を支援する。

【研究内容】

- (1) 医療・福祉の指標公開事業（担当：藤本賢治客員研究員、本部事業推進課）

「医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標」を継続的に作成して提供する。

- (2) 医療・福祉の指標活用促進（担当：藤本賢治客員研究員、本部事業推進課）

作成した「医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標」が済生会の医療、福祉施設で活用されるように、病院、福祉施設に対する説明会を開催するなどの活動を継続して行う。

- (3) 済生会介護データベースの構築に向けた実証研究

（担当：山口直人、持田勇治、吉田護昭、藤本賢治）

済生会介護データベースを試験的に構築して、介護データベースを活用して済生会介護施設のサービスの質を向上してゆくために必要な事項を検討する。

- (4) 済生会病院医師の働き方改革に推進に関する研究（担当：山口直人、持田勇治）

済生会病院における医師の働き方改革の進捗を把握し、その課題を明らかにして、働き方改革の支援を継続的に実施する。

- (5) 入院中院内感染が医療の質、患者アウトカム、医療経営に与える影響に関する研究

（担当：山口直人、持田勇治）

患者安全上の最重要課題である入院中院内感染の実態と、医療の質、患者アウトカム、そして、医療経営に与える影響をDPCデータの分析を通じて明らかにし、病院における院内感染対策を支援する。

なでしこプランの展開と課題 —地域の特性に応じた各地の取り組みから—

代表

原田 奈津子（済生会総研 上席研究員）

【概要】

本研究の目的は、なでしこプランの取り組みの評価と検証であり、法律や制度に基づく取り組み、隙間で展開されている取り組み、その地域の特性やニーズに基づいて展開されている取り組みについて精査することを目指す。取り組みの評価と検証によって今後の効果的な実践に活用できるものとする。（2017-2022年度）

【活動報告】

これまで、以下の研究活動を行ってきた。

- 生活困窮者支援の対象と社会的ニーズについて、先行研究の分析、厚生労働省等の方向性の確認を通じて、課題整理を進めた。住まい・就労・教育・刑務所出所者支援など制度上での支援、制度の隙間での支援などの取り組みに焦点を当てた。

- 本部事務局の社会福祉・地域包括ケア課で収集しているなでしこプランの取り組みや、総合戦略課で取りまとめているソーシャルインクルージョンの取り組みについて情報共有を行った。地域性やニーズなどの各地での取り組み特性に合わせた評価軸が必要であることを確認した。

- ソーシャルインクルージョンの情報収集のため、先駆的な取り組みを行っているソーシャルファームに関するシンポジウムに参加し、支援の基盤となる価値と実践について学んだ。

生活困窮者支援では、いかに「意図的な実践や取り組み」ができるのか、それには、「地域におけるニーズの把握」や「組織内・外との連携」が重要になる。また、「エビデンス（論拠・根拠）と活動の波及効果」を見据え、どのように動くのか、今後の研究で取りまとめる。

ソーシャルインクルージョンやダイバーシティ、SDGs など今日的な課題との兼ね合いについても情報収集し、検討を続けている。

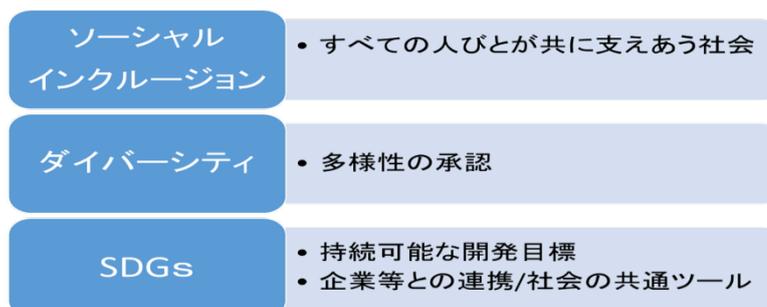


図 生活困窮者支援を考える上での今日的課題

テーマ6

【福祉】

済生会独自の地域包括ケアモデルの確立に向けて —地域での暮らしを支えるためのまちづくり—

代表

原田 奈津子（済生会総研 上席研究員）

研究協力員

吉田 護昭（済生会総研 研究員）

【概要】

本研究の目的は、済生会各地の保健・医療・福祉の連携の取り組みを蓄積し、地域包括ケアモデルを可視化することである。また、地域包括ケアを担う職員を対象に調査を実施すると共に、研究協力者（現場職員）参画の下、研究ミーティングを実施し、調査結果について検討している。済生会における地域包括ケアのモデルとして、共通要素を導き出し、理論化し、実践に寄与することを目指す。（2017-2021 年度）

【活動報告】

これまで、病院のMSW（医療ソーシャルワーカー）、福祉施設の施設長や相談員等を対象にした調査を行ってきた。MSW での調査では、「医療と福祉」の連携、地域住民とのかかわり、福祉施設での調査では、地域での連携や地域ニーズの把握、情報共有が調査結果から課題として提示された。今後は、在宅サービス機関の相談員等への調査と結果検討を行う予定である。

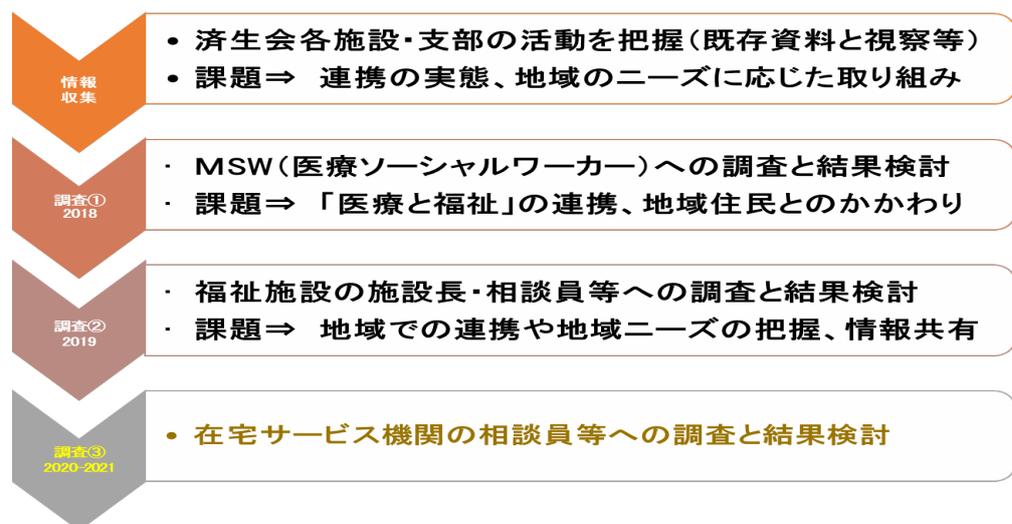


図 研究のスケジュールと課題の整理

福祉施設における看取りの現状と課題

代表

原田 奈津子（済生会総研 上席研究員）

【概要】

本研究の目的は、済生会の福祉施設における看取りの取り組みについて情報収集を行い、看取りの先駆的なモデルとして、共通要素を導き出し、理論化し、実践に寄与することである。介護老人福祉施設の相談員へのインタビュー調査、さらに質問紙調査を実施し、研究協力者（現場職員）参画のもと、研究ミーティングを行い、調査結果について検討する。（2020-2021年度）

【活動報告】

これまで、介護老人福祉施設における看取りについて先行研究レビューを行うと共に、課題整理を行った。また、看取りに関して、介護老人福祉施設に対してのインタビュー調査の準備を行った（倫理委員会における審査にて調査計画および調査項目の承認済）。また、済生会における退所者数や内訳・連携先などの既存データの分析を行っている。

今後は、介護老人福祉施設に対してインタビュー調査を実施し、看取りに関する課題を明らかにする。コロナ禍での状況等を加味した看取りについて検討する。その後、悉皆調査として済生会での施設を対象とした質問紙調査を行う。その後、研究ミーティングを実施して結果を検討する予定である。

重症心身障害児（者）施設におけるアセスメントに関する研究（継続）

代表

吉田 護昭（済生会総研 研究員）

本研究は施設で暮らす重症心身障害児（者）「以下、（入所児者）」の生活の質を高め、望む生活をよりの確に実現することを目指している。

●令和元年度：質問紙調査

済生会重症心身障害児（者）施設 6 施設（以下、6 施設）のアセスメント現状と課題を明らかにするために施設調査を実施した。その際に、施設職員や入所児者の実態についても明らかにした。

●令和 2 年度：インタビュー調査

令和元年度の研究結果をもとに、(仮題) 気づきのシートを作成するための要素や項目を抽出するために、6 施設のうち、研究協力の得られた施設の職員に対して、インタビュー調査を実施した。インタビュー調査では、主に施設職員と入所児者がかかわる「場面」を通して、入所児者がどのような「表出や反応」をするか、そして、その表出や反応に対して、施設職員がどのように「判断」しているか、を明らかにした。

●令和 3 年度：様式の開発

入所児（者）とのかかわりを通して職員が抱える「わからなさ」に関する研究

本研究は、職員の迷いやわからなさのうち、「わからなさ」に焦点をあて、「わからなさ」を抱える要因を抽出し、「わからなさ」から抜け出すための手立てを明らかにすることを目的とする。最終的には、その手立てとなるツール（様式）を開発する。

- ①研究ミーティング（第 1 回）：5 月
- ②追加調査項目作成：5～6 月
- ③研究ミーティング（第 2 回）：8 月
- ④意見交換に基づく要因の抽出：8～9 月
- ⑤研究ミーティング（第 3 回）：9～10 月
- ⑥様式（案）の作成：10～11 月
- ⑦様式（案）の試用：11～R4.1 月
- ⑧研究ミーティング（第 4 回）：R4.1 月
- ⑨様式の完成：R4.1～2 月

福祉施設における被災時の「受援」に関する研究

代表

原田 奈津子（済生会総研 上席研究員）

【概要】

本研究の目的は、災害支援活動と福祉施設における受援についての課題整理し、福祉施設における被災時の受援についての取り組みについて精査することにある。受援における必要な事項を導き出し、理論化し、実践に寄与することを目指す。2020-2022（令和 2～4）年度文部科学省科学研究費助成事業。

【活動報告】

3 か年の研究活動については以下を計画し取り組んでいる。

2020 年度：災害支援活動に関する先行研究の分析と課題整理

災害支援活動を行っている組織へのインタビュー調査

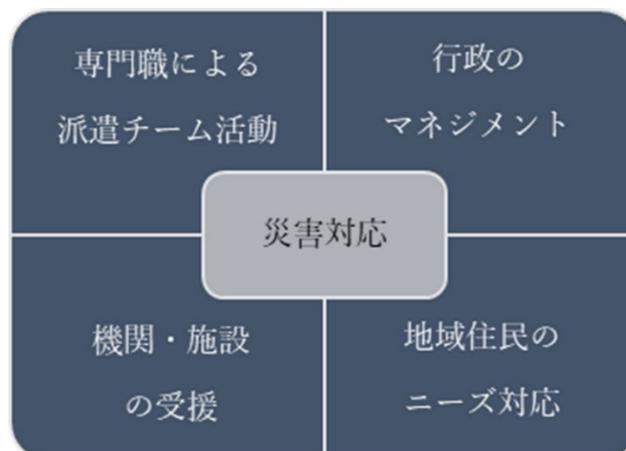
2021 年度：福祉施設を対象とした被災時の受援に関する調査

2022 年度：受援マニュアルの開発

2020 年度は、災害支援活動の派遣に関し、先行研究レビューを行うと共に、課題整理を行った。災害支援活動について、済生会外の組織・団体に対し、インタビュー調査を行い、分析とまとめを実施している。コロナ禍での支援のあり方についても意見交換を行っている。

今後は、福祉施設に対して被災時の受援に関する調査を行い、結果を分析する。また、研究成果を取りまとめて、報告書の発行や学会等での発表によって済生会内外に発信する予定である。

*「専門職による派遣チーム活動」（2020 年度）から「機関・施設の受援」（2021 年度）を軸に研究をすすめている。



終了済の研究課題

【福祉】

済生会 DCAT の取り組みにおける現状と課題

—組織化と派遣職員へのサポート— (2017-2019 年度)

代表

原田 奈津子 (済生会総研 上席研究員)

【概要】

済生会 DCAT (Disaster Care Assistance Team : 災害派遣福祉チーム) について、どのように組織化し活動してきたのか、これまでの取り組みについて検証するとともに、今後の整備に向け、どのような課題があるのかを明らかにし、実践に反映していく。

<調査の実施>

済生会 DCAT の活動実績に基づく調査の実施：熊本地震、岩泉災害、H30 年 7 月豪雨災害

調査① 済生会 DCAT 参加職員への質問紙調査 (2019 年 6 月)

調査② 派遣施設へのインタビュー調査 (2019 年 6・7 月)

調査③ 受け入れ施設へのインタビュー調査 (2019 年 6・7 月)

<調査結果からみた課題>

調査① 活動参加職員へのフォロー (活動中と派遣前・後とメンタルヘルスも考慮)

調査② 急遽のシフト調整と派遣準備の訓練、「受援体制」の訓練：業務内容の精査

調査③ 全体を通しての現場コーディネーター、日頃の地域での連携や地域ニーズの把握

<研究ミーティングでの意見交換を踏まえたまとめ>

*DCAT 活動に参加した職員へのサポート (傾聴、活動報告の機会、表彰等)

*被災時を想定した研修 (DCAT 活動の受け入れ施設としてのプログラム)

*DCAT 活動における現場コーディネーターの配置

*福祉・医療など多職種の編成チームによる活動の検討

研究協力者 (敬称略：当時の所属と肩書)

工藤 富美恵 (特別養護老人ホームみなみがた荘 介護主任)

濱崎 旨朗 (特別養護老人ホーム港南の郷 所長)

道端 由美子 (済生会熊本福祉センター 所長)

森田 亜希 (特別養護老人ホームめずら荘 主任生活相談員)

森本 尚俊 (特別養護老人ホームみなみがた荘 施設長)

(済生会福祉施設長会会長・DCAT 部会長)

安井 健 (特別養護老人ホームながまち荘 主任生活相談員)

オブザーバー

見浦 継一 (本部事務局事業推進課 企画)